

分担研究：居住環境と子どもの健康に関する研究 総括研究報告

松 田 一 郎

要約：(1) 居住環境と子どもの健康の関係を知る目的で、これまでこの研究班で続けられてきた研究結果を含めて、1903年以降に発表された国内700、海外1000の関連論文をデータベースとしてまとめた。子どもの健康に関わる要因には建築物としての環境の他、そこに居住する者の母子間、両親間、近隣の者同士などの人間関係があり、それらが密接に関わっていることが判る。(2) 子どもの健康状況を推定する手法として、基礎代謝、筋肉量を反映する指標である起床時の体温を測定した。同時に生活環境質問表を用意し、環境と体温の関係を調べた。都市部とその周辺部の子どもでは男女共同体温に差があり、前者で低かった。また1978年当時の測定値と比較すると男とも有意に低下している所見を得た。調査表内容と対比させると子どもの体温は運動量と関係していて、運動量の少ない者が低くなることが判明した。(3) 母親の喫煙率は妊娠届け時27%、妊娠中は8.3%と低下するが、出産後再び上昇し、21.9%になった。女性の喫煙率は職業と関係があり、自営業、パート、美容師などでは47~71%と有意に高い。子どもの受動喫煙についての認識が低く、それを教育する場が限られているので保健所での指導介入研究を開始した。

見出し語：居住環境, 子どもの健康, 複合領域, 起床時体温, 受動喫煙

I. はじめに

居住環境が子どもの健康におよぼす影響を知る目的で、本年度は2つのリサーチクエッション、

(1) 子どもの健康について好ましい居住環境(広い意味で)とはどのような条件か、好ましくない場合はどのようにするか、(2) 家族の喫煙と児の健康、母親(妊娠)の喫煙と児の健康の関

係はどうか。母親の喫煙率を下げるのにはどうするか、を設定して検討した。

II. 研究方法

各研究協力者はアンケート用紙を用いたサーベイを行った。また一部の研究では、内外の関連した研究について、データベース化をはかり、

熊本大学医学部小児科 (Dept. of Pediatrics, Kumamoto Univ.)

様々な要因の解析にあたった。

Ⅲ. 結果及び考察

(1) 居住環境の都市化に伴う母子の心身の変化、 今後へ向けての対応と提言 (織田)

1903年以降に公表された居住環境と住民の健康に関する資料を国内約700件、海外約1000件さらに新聞報道から約500件を収集し、データベースとした。内容としては医学、公衆衛生、児童保育、心理学、教育学、家政学、建築学、都市工学、環境保健、社会学などである。研究は様々な専門的視点から行われるのは当然であるが、問題は様々な要因が相互に複雑に関与しあっていることで、総合的視野の中で論じられなければならないことが痛感される。大事なことは居住者としての「人間」をその中心におくことで、特に子どもなら、成長発達の過程（高所感覚、自然感覚、生活感覚、運動感覚、生理感覚）との関わりを、また母子関係も父親の関与、近隣居住者との人間関係などが建築物としての居住環境そのものより深く関わる可能性もある。問題と認識された場合の改善策としては啓蒙活動（介入）も有効な手段である。

(2) 子どもたちの居住環境と健康との関連性

—起床時体温を指標として (逢坂)

神奈川県下の幼稚園児2174(男1134, 女1040)を対象に、生活環境については質問表を用いて、また体温については平型水銀体温計を用いて調査した。体温測定は起床時、連続3日間、1回10分で測定し、平均値を用いた。1978年に行われた同様の調査研究と比較する目的で、それと同じ条件に設定してある。

全体として体温は男子が女子よりも高かった($P<0.001$)、1978年当時の結果と比較して男子($P<0.01$)も女子($P<0.001$)も有意に低下していた。36°C未満の子どもの数は、男女とも都市部の方が廻りの地域に比べて多かった($P<0.01$)、また高層階に居住している子どもで多かった。

さらに、質問表から活動的と非活動的と判定される群に分けて比較すると、後者で有意に36°C未満の子が多い($P<0.001$)ことが判明した。起床時の体温は、基礎代謝や筋肉量の指標になるので、今回得られた結果は、都会の子どもは郡部の子どもに比べて、また高層階居住の子どもは低層階居住の子どもに比べて、運動量が少なく、筋肉量が低いことを示唆している。また1978年、当時の結果よりも、体温が低いのは子ども全体として運動量が低下していることを示し、今後改善策を是非とも考えなければならない。

(3) 母親、父親の喫煙が子どもの健康に及ぼす影響について (永田, 松田)

妊娠届けに訪れた妊婦904と1歳6ヶ月検診に訪れた母親842人を対象にして調査した。

母親の年齢、職業、喫煙状況、初喫煙の年齢、きっかけ、子どもの健康状況、喫煙防止教育についての経験などが調査内容である。

母親の喫煙率は妊娠届け時は27%、妊娠中8.3%、出産後再び上昇し21.9%になる。母親の職業についてみると、高い方から美容師(71.4%)、販売業(47.4%)、自営業(34.1%)、ウエイトレス(33.3%)、パート(33.4%)の順であった。初めて喫煙した年齢は、18歳(高校卒業時)と20歳(成人)で2峰性を示した。

喫煙のもつ様々な問題についての啓蒙(教育)

はほとんどが雑誌、新聞などのメディアであり、保健所と答えたのは第1子目の妊娠では僅かに3.9%であった。学校での教育をあげた妊婦も少なく、きちんとした形での禁煙教育の必要性が痛感される。

妊娠中の喫煙の胎児への影響についての正解率は40~50%で決して高くなく、また喫煙者の方が非喫煙者に比して正解率が有意に低いことが判った。出生後の受動喫煙の有害性については、さらに低い正解率であった。

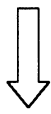
IV. 研究結果の活用と今後の課題

研究を通じて得られた問題点を整理すれば、①子どもの運動不足、特に都市部に在住する者、高層階居住の子どもについて、どう改善するか、②喫煙の有害性についての正確な情報を伝える啓蒙運動(教育)を何時、何処で行うのがいいのか、ということになる。今後の健康政策を進めていく上での健康教育(health education)のあり方が問われていると言えよう。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:(1)居住環境と子どもの健康の関係を知る目的で、これまでこの研究班で続けられてきた研究結果を含めて、1903年以降に発表された国内700、海外1000の関連論文をデータベースとしてまとめた。子どもの健康に関わる要因には建築物としての環境の他、そこに居住する者の母子間、両親間、近隣の者同士などの人間関係があり、それらが密接に関わっていることが判る。(2)子どもの健康状況を推定する手法として、基礎代謝、筋肉量を反映する指標である起床時の体温を測定した。同時に生活環境質問表を用意し、環境と体温の関係を調べた。都市部とその周辺部の子どもでは男女共体温に差があり、前者で低かった。また1978年当時の測定値と比較すると男とも有意に低下している所見を得た。調査表内容と対比させると子どもの体温は運動量と関係していて、運動量の少ない者が低くなることが判明した。(3)母親の喫煙率は妊娠届け時27%、妊娠中は8.3%と低下するが、出産後再び上昇し、21.9%になった。女性の喫煙率は職業と関係があり、自営業、パート、美容師などでは47~71%と有意に高い。子どもの受動喫煙についての認識が低く、それを教育する場が限られているので保健所での指導介入研究を開始した。